

令和8年度予算見積調書

課室名: 食品安全課
担当名: 総務・安全推進担当
内線: 3422

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P6	食品安全・安心推進事業			一般会計	衛生費	環境衛生費	食品衛生指導費	食品安全特別対策費	
事業期間	昭和22年度～	根拠法	食品安全基本法、食品安全法、食品表示法、埼玉県食の安全・安心条例	針路分野施策	02	県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール2,3	SDGsターゲット2-1	SDGsターゲット2-1
1 事業概要	生産から消費にわたる食の安全・安心確保のため、食品等事業者及び消費者によるリスクコミュニケーションの充実を図る。			5 事業説明					
	県民参画とリスクコミュニケーションの充実 1,526千円			(1) 事業内容	ア こども食堂等の調理担当者に対する情報や学習機会の提供 イ 食の安全推進委員会・食の安全地域推進会議の運営 ウ リスクコミュニケーター研修の開催 エ 県民への食の安全・安心に関する普及啓発				
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画	ア こども食堂等の調理担当者に対する情報や学習機会の提供 食品衛生に関する学習機会を提供するため、県広報媒体による情報発信や各種講座への講師派遣を行う。 イ 食の安全推進委員会・食の安全地域推進会議の運営 県・食品等事業者・県民等の意見交換を通じた相互理解や信頼の醸成(リスクコミュニケーション)を進め るため、食の安全推進委員会を開催するほか、地域ごとにタウンミーティング等を開催する。 ウ リスクコミュニケーター研修の開催 学校や保育所の調理員等、食品衛生に関する必要な知識を持ち、県民と相互のやり取りができる人材(リス クコミュニケーション)を育成するための研修を開催する。 エ 県民への食の安全・安心に関する普及啓発 県民へ食の安全・安心に関する情報の普及啓発を行うため、啓発素材による情報発信や講習会を行う。				
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果	食の安全に関する知識を習得・活用できる県民やこども食堂等が増加し、食中毒事故を予防できる。 県・食品等事業者・県民等が集う場が確保され、県民参画により県の施策が推進されるとともに、リスクコ ミュニケーションの機会が県民の身近な場所に存在する環境が作られ、食の安全・安心が確保される。 【活動指標(アウトプット)】リスクコミュニケーター研修会2回、食の安全基礎講習会随時実施 【成果指標(アウトカム)】リスクコミュニケーションを行った施設の割合 80%以上、講習会を受講したこ も食堂 150施設				
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.6人=34,200千円				(4) 県民、民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況	食の安全推進委員会において、食品等事業者、消費者等との連携を図る。				

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	1,526							1,526	0
前年額	1,526							1,526	

事業内訳書

事業名	食の安全・安心推進事業		
単位事業名	県民参画とリスクコミュニケーションの充実	予算額	1,526千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,526	0	
合計	1,526	0	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	877	0	委員謝金 5回分 講師謝金 10回分
旅費	93	△4	各種講座 35回分 会議等打ち合わせ 5回分 研修会 2回分
需用費	224	△73	食糧費 消耗品費 資料等印刷代
役務費	187	90	資料等送料 通信費 手数料

単位事業名	県民参画とリスクコミュニケーションの充実	予算額	1,526千円
-------	----------------------	-----	---------

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	145	△13	会場使用料 7回分
合計	1,526	0	